

# 第74期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号  
仙建工業株式会社  
代表取締役社長 内田浩二

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,803,953	流動負債	13,605,246
現金預金	1,524,976	支払手形	1,144,420
受取手形	11,143	工事未払金	6,340,219
完成工事未収入金	19,484,335	短期借入金	1,000,000
未成工事支出金	8,014,680	リース債務	340,537
材料貯蔵品	167,988	未払金	599,971
前払費用	9,230	未払法人税等	848,106
繰延税金資産	349,433	未払消費税等	77,965
未収入金	160,378	未成工事受入金	2,216,989
短期貸付金	50,000	預り金	97,759
その他の	54,811	賞与引当金	643,065
貸倒引当金	▲ 23,025	工事損失引当金	112,300
		完成工事補償引当金	18,100
		その他	165,810
固定資産	10,763,677	固定負債	4,533,127
有形固定資産	7,673,065	リース債務	2,098,233
建物	1,776,704	退職給付引当金	1,860,544
構築物	51,051	役員退職慰労引当金	133,184
機械装置	83,487	修繕引当金	307,700
車両運搬具	1,684,072	資産除去債務	19,350
工具器具及び備品	237,619	預り保証金・敷金	90,992
土地	1,683,558	長期未払金	23,122
リース資産	2,143,017		
建設仮勘定	13,554	負債合計	18,138,374
無形固定資産	80,723	(純資産の部)	
借地権	25,529	株主資本	21,257,964
ソフトウェア	38,435	資本金	250,000
その他	16,758	資本剰余金	1,196
投資その他の資産	3,009,889	資本準備金	1,196
投資有価証券	2,722,848	利益剰余金	21,006,767
関係会社株式	38,108	利益準備金	62,500
長期貸付金	69,117	その他利益剰余金	20,944,267
破産更生債権等	13,387	退職給与基金	311,100
長期前払費用	1,126	配当準備積立金	249,000
繰延税金資産	176,094	社屋改築準備積立金	1,850,000
その他	41,133	別途積立金	9,830,770
貸倒引当金	▲ 51,927	繰越利益剰余金	8,703,397
		評価・換算差額等	1,171,291
		その他有価証券評価差額金	1,171,291
資産合計	40,567,630	純資産合計	22,429,256
		負債・純資産合計	40,567,630

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

##### (2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

5 完成工事高に係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第

25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、計算書類等に与える影響は軽微であります。

(当期純利益)

当期純利益は 2,106,171 千円であります。